

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・有吉文・井口文絵)

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

記事目次

[～マレーシアにおける海賊版ソフトウェアの割合は依然高い～](#)

[～タイ知的財産局がタイ、中国、香港及びベトナムの企業6社が米国UCA違反の疑いで捜索を受ける危機にあると警告～](#)

[～タイから米国に輸出を行っている企業や製造者はUCAを注視することが求められる～](#)

[～タイの大学院生が米国で海外版の教科書を販売していたとして賠償金の支払いを命じられた事件が米国最高裁で審理中～](#)

[～タイのランシット大学と中国の大学が漢方薬工場を設立～](#)

[～タイ特別捜査局が偽造商品販売店を強制捜査～](#)

[～タイで著作権侵害を阻止するミュージックビデオコンテストの表彰式が行われた～](#)

[～タイで活動家がギリアド社によるTenofovir-3T4の特許出願取り下げを強く求める～](#)

[～タイの情報通信技術省の傘下にあるSipaが来年度のソフトウェア産業推進事業計画を発表～](#)

[～タイ国民医療保障庁が希少な疾病の治療薬をユニバーサル医療計画に追加するか否かを検討～](#)

[～タイ知的財産局がセミナー「タイ製品を米国に輸出する際どうすれば不正競争防止法に違反しないか」を開催～](#)

～タイのバンティッププラザ検索によりキヤノンの偽造品撲滅運動が成果を上げた～

～タイ-韓国で貿易及び科学についての包括的提携が進行中～

～タイでセミナー「The Consultation Seminar on Accession to the Madrid Protocol」が開催～

～タイでセミナー「Access to ASEAN IP Market: Philippines」が開催～

～タイ-EU 自由貿易協定協議において Trips プラスの条項を認めないよう Nesac が政府に要請～

～タイの Betagro グループが Thailand Research Fund (TRF) とアカデミックパートナーシップの協定を結んだ～

～タイが TPP 交渉参加へ～

～インドでロシュ社の C 型肝炎に関する特許が無効～

～日本人投資家は中国よりも ASEAN を選択～

～インドの無料医薬プロジェクトはプラセボ試験か？～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。

(再送: 弊所ホームページ「特許出願の留意点」について改訂しました。)

今年本稿でとりあげた留意点について、取り纏めて、修正実体審査や国内移行の翻訳書提出期限などについての留意点として加筆修正しましたので、ご覧ください。

http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php

(再送: タイのマドプロ加盟情報)

マドプロへの加盟がタイ国会で承認されました。これにより本格的に商標法改正の準備が行われると見込まれますが、未だ商標法改正案が国会審議にかかっていない状況です。従って、マドプロへの加盟及び発効はこれまで確約しているとおり 2015 年となるか、それより早く来年となるかは全く予想できない状況です。しかしながら、この国会承認は非常に大きな一歩と言えます。この現状把握はタイ政府知的財産局内でのヒアリングの結果です。

～編集者より～

10月下旬にチェンマイで開かれたアジア弁理士会 (APAA) の総会の影響で、先月から今月にかけてバンコクへ多数の来訪者で溢れかえり多忙な毎日だった。過去数年間に何かと国家規模の大騒動や自然災害が起きていたため、セミナーなどの催しや、調査団や出張などが今年に一気にズレ込んだものと思われる。加えてチャイナリスクの回避で、東南アジアへ多くの企業の関心が集まっているのを実感する。最近の調査団や出張者からの関心の傾向は、不正商品よりも職務発明や、社内取り扱い規定などにシフ

トしてきている。特に、職務発明の取り扱いだけでなく、本格的な知財管理組織や体制作りを現地法人の中で行うことなどにも関心を持たれるようになってきた。

例えば、知財管理体制を現地法人に作る企画を持っている企業の場合、本社から来る出張者と現地法人の日本人管理職、そして現地人管理職という組み合わせで弊所に来られる場合が多いが、知財管理の重要性や現地体制の今後のミッションなどについて本社側の説明に対し、現地法人の日本人管理職は恐らく心底では、「とてもできるワケがない」と、内心思っているのではないかとその表情からも窺える。現地法人側から見ると、「ようやく昨年の大洪水の被害から生産は立ち直ったが、まだ後始末は結構あるし、本社からは増産指示や製造ラインの増設、洪水を避けて移転予定先での工場建設と拡張などなど、山ほど課題があるのに、知財管理組織を作るというのは、気が遠くなるような話に聞こえる」というのが本音ではなかろうか。

本社からの指示を単にメッセンジャーとして伝えるのではなく、現地の実情に合わせた体制作りを現地と一緒に検討している姿勢がほしいものである。とかく最近の企業人、特に法務担当者は、メールのやりとりだけで、一方的に「相手が動く」と考えがちだが、現場はそうではない。「人を動かす熱意」そして熟成させるだけの時間が必要だと常々感じる次第である。

さて、話は変わるが、民間サイドの東南アジア投資ブーム(いや、もう何十年も民間企業は東南アジアに投資し続けてきている)にも関わらず、日本政府の動きは全くにぶい。知財分野に限って言うと、未だにイベント事業に注力し、今後の将来への基盤整備に人的及び金銭的投入を体系的に行うプロジェクトは皆無と言ってよい。既に過去に「投資」した数カ国に及ぶ IPDL(電子図書館)の整備もメンテナンスがなされていないため、不具合が利用者側から結構指摘されている。相手国の担当者からは「何もメンテナンスしてくれないのは日本政府が悪い」と言われたことがあるが、これでは、日本政府に税金を支払っている日本国民に対し申し開きがたたないのではないのか。つまり、この状況は、政策が時代の急速な流れに全く追いついていないということを意味する。

つい最近、これに輪をかけて、タイの知財判例を和訳しつつ地道に DB 蓄積していった計画が、今年度限りでとん挫することになる。全く日の目を見ずに10年近い蓄積が無駄になることを意味する。何をかいわんやである。政策の優先順位に対して大いなる疑義を呈しておきたい。派手に京都で高額なイベントを演出したり、大々的調査に費用を掛けるのではなく、もっと地道にアジアで活動する日本企業のために、そのビジネスインフラを腰を据えて地道に整備をしていただけないものだろうか。

～マレーシアにおける海賊版ソフトウェアの割合は依然高い～

マレーシアのソフトウェア海賊版率は現在 55%と満足できない水準で、割合は毎年 1%から 2%低下しているがシンガポールの 33%や台湾の 37%と比べると依然高い水準である。マレーシアで使用されるライセンスソフトウェアは 2011 年 6 億 5,700 万 US ドル相当で、2010 年の 6 億 600 万 US ドルと比較して増加している。この金銭的価値の増加は世界全体の PC の出荷数の増加に起因している。BSA (Business Software Alliance) のアジア・太平洋担当上席役員の Roland Chan 氏は、もしマレーシアがより多くの知的財産に関する投資を呼び込みたいなら、海賊版率を同地域の他国の水準まで低下させる必要があると話した。Chan 氏はまた、BSA は来年 LMR360 というソフトウェアを発表すると話した。このソフトウェアは世界中の企業が BSA に対し自社が使用しているソフトウェアが正規品であると宣言するためのものである。このソフトウェアは無料で、この情報をもとに BSA は正規品を使用している会社のリストを掲載した冊子の発行を予定しており、会社は掲載されることにより自社が倫理を遵守していることを顧客に示すことができる。BSA には 74 社の加盟企業があり、そのうち 4 社はマレーシアの企業である。

(2012 年 10 月 26 日、タイネーション)

～タイ知的財産局がタイ、中国、香港及びベトナムの企業 6 社が米国 UCA 違反の疑いで捜索を受ける危機にあると警告～

タイ知的財産局は昨日、タイ、中国、香港及びベトナムの企業 6 社が違法ソフト使用に関連し米国の不正競争防止法 (UCA) 違反の疑いで捜索を受ける危機にあると警告した。この警告が行われる少し前に、マサチューセッツの裁判所で、タイのシーフード製造輸出会社が米国市場向けの商品を製造する工場でライセンスを受けていないソフトウェアを使用していたとして罰金 1 万ドルを科されるという事件があった。タイ知的財産局のパッチマー タナサンティ局長は、タイ企業は正規ソフトを使用する必要性をより強く認識する必要があるとし、違法又はライセンスを受けていないソフトウェアを危惧せず使用すると IPR 法及び不正競争防止法違反の問題が起き、莫大な損失を被ることになると話した。同局長は、米国当局は違法ソフトを使用している可能性があるとして、アジアの企業 6 社を注意深く監視しており、このうちの一つはタイ企業であると話した。この疑いが正しければ、米国当局は施設に捜査班を送り、必要な場合には申し立て手続きが開始される。同局長は監視の対象となっているタイ企業はライセンスソフトの使用登録を行っていないと付け加えた。タイ企業が UCA に違反するのを防ぐため、知的財産局は Open Computing Alliance と協力し 11 月 28 日にセミナー「How to Export to the US by Not Breaching the UCA」を開催する。このセミナーではソフトウェア会社がタイのメーカーに対し正規ソフトを割引価格で提供する。タイ当局者はインターネット海賊行為に対抗する改正著作権法が間もなく施行されることや、録画禁止法が承認される見込みであることを受けて、米国が来年タイを監視国にアップグレードするものと強く期待しており、パッチマー知的財産局長はこれらの法律が来年施行される見込みであると話している。録画禁止法では映画を録画した違反者に対し 10 万から 80 万バートの罰金及び／又は 6 ヶ月から 4 年の懲役刑が科される可能性がある。

(2012 年 10 月 31 日、タイネーション)

～タイから米国に輸出を行っている企業や製造者は UCA を注視することが求められる～

最近施行された不正競争防止法(UCA)の違反について今後発表があると警告される中、対米輸出を行っている企業や製造者はこの法律に注意を払うことが求められている。この法律はワシントン、ルイジアナ及びマサチューセッツで施行され、米国で販売する商品の製造者に対し商品の製造、販売又はマーケティングにおける海賊版又はライセンスを受けていないソフトウェアの使用中止を命じている。この法律では競合メーカー又は州検察が法律を遵守していないメーカーに民事手続きを講じることができ、これにより法律を遵守するまで米国への輸出が禁止されることになる。タイの Narong Seafood 社の事件は、海賊版ソフトを使用している企業や、ソフトウェアライセンスに欠落がある企業が公正競争の法律を通じて責任を負うことになるという風潮の始まりに過ぎず、これは米国の知的財産の保護追及の一つで、EU がこれに追随する可能性がある、と UCA の専門家で、Open Computing Alliance(OCA)のアジア太平洋地域代表の Michael Mudd 氏は述べている。

(2012 年 10 月 31 日、タイネーション)

～タイの大学院生が米国で海外版の教科書を販売していたとして賠償金の支払いを命じられた事件が米国最高裁で審理中～

タイの大学院生が米国で海外版の教科書を販売していたとして訴えられた事件は著作権の限界に挑戦するグレイマーケットと呼ばれる世界を制限するものになるかもしれない。この事件は連邦陪審で Supap Kirtsaeng に対し母国のタイから出版者の著作書籍を輸入し米国で営利目的で販売したとして John Wiley and Sons 社に 60 万 US ドルの支払いが命じられたものである。グレイマーケットの商品は正規品で、販売者は低価格で製造するメーカーを悪用する公認されていない流通経路で商品を手入している。この種の製品が米国に輸入さえることでメーカーは年間 630 億ドルをも損失していると Bloomberg News 向けに行われた Deloitte LLP の調査は示している。Supap は南カリフォルニア大学で数学を学ぶ学生で、Wiley や他の会社が出版した教科書を販売して 90 万ドルの収益を上げていた。Supap の家族がタイの店舗でこれらの教科書を購入して米国に送り、Supap はこれを eBay で販売していた。Wiley の教科書は見た目は米国版と同じだが、一冊一冊に世界の他の場所に輸出されるものではないと記されている。事件は現在最高裁判所で弁論が行われている。

(2012 年 10 月 31 日、タイネーション)

～タイのランシット大学と中国の大学が漢方薬工場を設立～

私立ランシット大学(RSU)は中国の黒龍江大学と協同で漢方薬を生産する工場を立ち上げ、糖尿病、痛風及び不眠症など 5 つ疾病の治療における漢方薬の効能及び安全性に関する研究を共同で行うための契約を結んだ。RSU 薬学部部長の Krisana Kraisintu 氏は RSU と黒龍江大学は研究結果と研究成果の特許について対等の権利を有することになり、共同研究は 3 年から 4 年以内に具体的な成果を生み出さなくてはならないと話した。同氏は工場では 1 日に錠剤 3 万個又はカプセル 1 万 5,000 個から 2 万個を製造可能で、工場はすでに漢方薬を受注しているとし、信頼できる医薬品に対してのみ注文を受け付けると付け加えた。タイにはこの工場を含め漢方薬製造施設が 500 か所あるが、大学が運営する施

設はここが初めてである。

(2012 年 11 月 2 日、タイネーション)

～タイ特別捜査局が偽造商品販売店を強制捜査～

特別捜査局は Don Muang 地区及び Khlong Thom 地区の店舗から 1,000 万パーツ相当以上の海賊版商品を押収した。捜査官は昨日偽造商品の「レッド・ゾーン」と見られている Talad Mai Don Muang market の店舗を強制捜査した。この捜査で 2 名が逮捕され 1,000 点以上、約 600 万パーツ相当の海賊版製品が押収された。また同じ日に特別捜査局は Khlong Thom 地区の Srivorajak ビルでも強制捜査を行い、4 万パーツ相当以上の海賊版 CD を押収した。

(2012 年 11 月 3 日、バンコクポスト)

～タイで著作権侵害を阻止するミュージックビデオコンテストの表彰式が行われた～

2012 年 10 月 18 日、サヤームパラゴンショッピングセンター内のパラゴンシネプレックスにおいて、著作権侵害を阻止するミュージックビデオコンテストの表彰式が行われ、パッチマー タナサンティ知的財産局長により、受賞したジュイジュイさんの作品「Jid Jai」が表彰された。この事業はタイ映画協会、米国映画製作者協会(MPA)、タイエンターテインメント産業協会及び知的財産局の共催で行われた。

(2012 年 11 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで活動家がギリアド社による Tenofovir-3T4 の特許出願取り下げを強く求める～

学術会議「DDI 薬特許事件の判決から 10 年」において、Thai NGO coalition on Aids 理事長の Supatra Nakapiew 氏はギリアド社との協議において同社が Tenofovir-3T4 の特許出願を取り下げると確信したが、これまで何の手続きも取られていないことを明らかにした。タイ政府医薬品局研究開発担当ダイレクターの Atchara Eksaengsri 薬剤師は、製薬会社が何年も前に出願した特許出願について知的財産局が最近になって審査に入るという案件が心臓疾患治療薬や抗がん剤にも問題を起していることから、不法な医薬品特許登録を監視するシステムが必要であると話した。フリーランスの学者である Usawadee Maleewong 氏は、1999-2010 年にはタイ国内で約 2,000 件の特許出願があったが、このうち登録となったのは 30 件のみである他、この特許出願のうち 70%が先進国からのもので、80%が登録要件を満たしておらず、医薬品特許出願について言えば多くが新規性に欠けるものであったと報告した。

(2012 年 11 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの情報通信技術省の傘下にある Sipa が来年度のソフトウェア産業推進事業計画を発表～

タイ情報通信技術省の行政監察下にある Software Industry Promotion Agency (Sipa) は、2013 年度ソフトウェア産業政策、ソフトウェア事業の発展、研究開発イノベーション、知的財産、及びソフトウェアビジネスワンストップサービスのソフトウェア産業推進 5 事業に 2 億 2,000 万パーツの予算を当てることを発表した。Sipa の来年のソフトウェア産業政策は政府機関と中小企業にタイのソフトウェアの使用を促すことで、Sipa では自身が開発し使用している情報通信技術システムの採用を公的機関に促す予定である。タイ

のソフトウェア企業のうち、過去に特許出願を行ったのは20%に過ぎず、Sipaでは海賊行為からタイのソフトウェア企業を保護するため、この割合を来年末までに50%まで上昇させることを目指している。

(2012年11月5日、バンコクポスト)

～タイ国民医療保障庁が希少な疾病の治療薬をユニバーサル医療計画に追加するか否かを検討～

タイの国民医療保障庁(National Health Security Office, NHSO)の委員会は今日、複雑で希少な疾病の治療に用いられる7グループの薬を4,800万人を対象とするユニバーサル医療計画に追加するかについての検討を行う。NHSOは過去3年間製薬会社と医薬品の価格について交渉することで81億7,000万バートのコスト削減に成功した。委員会の会合は新保健相のPradit Sinthawananarong氏が議長を務める。今回対象となる疾病は形成不全、溶血性及び腎臓貧血、ゴーシェ病Ⅰ型、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)、HIV/Aids、進行非小細胞肺細胞がん、並びに転移性前立腺がん及び乳がんである。薬のカテゴリーはMRSAを治療する抗菌薬、抗レトロウイルス薬に耐性がありIopinavirやrofinavirを使用できない患者向けのHIV薬であるDarunavir、進行した非小細胞肺細胞がんの治療に用いられるDocetaxelである。解毒剤や上室性不整脈や術中術後の頻脈と高血圧などの状態を改善する顧みられない薬も検討の対象となる予定である。

(2012年11月5日、タイネーション)

～タイ知的財産局がセミナー「タイ製品を米国に輸出する際どうすれば不正競争防止法に違反しないか」を開催～

知的財産局では、Open Computing Alliance(OCA)と共催で2012年11月28日13:30から16:30までウェスティングランドスクムウィットホテルにおいて、事業者と輸出業者を対象にセミナー「タイ製品を米国に輸出する際どうすれば不正競争防止法(UCA)に違反しないか」を開催します。セミナー会場では正規品ソフトウェアの販売も行います。参加希望者は申込み用紙(書類様式2)をFAX No.02-547-4631までお送りください。

(2012年11月7日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのバンティッププラザ検索によりキャノンの偽造品撲滅運動が成果を上げた～

火曜日バンコクのバンティッププラザで強制捜査が行われ、キャノンはキャノン製バッテリー・グリップとカメラ用バッテリーの偽造品100点以上、総額10万バート相当を発見した。その店舗の店主は商標権侵害の罪により告訴され、最高で4年の懲役若しくは40万バートの罰金又はその両方が課せられる。キャノンはタイ市場からキャノン製バッテリー・グリップ及びカメラ用バッテリーの偽造品を一掃することに最大級の努力を払っていると、同社の法律代理人であるATMD Bird & Birdのパートナー弁護士Cyril Chua氏は語った。同じくキャノンの代理人はこれらの活動はタイ市場において偽造製品を根絶することを目的としたものだという声明を発表している。

(2012年11月7日、タイネーション)

～タイ-韓国で貿易及び科学についての包括的提携が進行中～

タイは韓国との2国間貿易を5年以内に年間300億USドルに引き上げることを目指して同国と包括的な戦略的提携の実現可能性についての共同研究を検討している。Boonsong Teriyapirom 商務大臣は韓国知識経済部長官の Hong Suk-woo 氏と昨日会談し、提携は自由貿易協定と政治、経済、文化及び科学における協力を含む包括的なものになるだろうと話した。タイは韓国に対してタイ産冷凍鶏肉についてEUが7月に禁輸を撤廃したのに続いて同国の市場を開放するよう要請した。両国は3月にインラック首相が4日間韓国を訪問した際に、治水に関する技術的支援の交流、貿易、投資及び原子力エネルギー研究について、更には2016年までに二国間貿易額年間300億USドルへ引き上げるとの内容の調印を行った。韓国の李明博大統領は今日行われる首脳会談のために昨日タイに到着した。首脳会談では貿易、投資及び他の付随的な協力の拡大策に焦点が当てられると予想されている。当局関係者によれば、両国は「戦略的パートナーシップ」の関係強化に関する覚書への調印を予定しているということである。タイと韓国の貿易は昨年過去最高の139億米ドルに達した。李大統領は今日チャオプラヤ川とLad Pho 運河の視察を予定しており これは韓国が治水の経験とノウハウを供与する考えがあることを強調する行動とみられる。タイは昨年の甚大な洪水被害の後、3,500億バーツを投じる大規模な治水システムの構築計画に取り組んでいる。この事業は現在入札手続きが進められており、34の業者が応札しており韓国企業が関与する業者2社を含む8業者が予備的な資格審査を通過している。落札者は来年の4月頃に決定する予定である。

(2012年11月10日、バンコクポスト)

～タイでセミナー「The Consultation Seminar on Accession to the Madrid Protocol」が開催～

タイ知的財産局、世界知的所有権機関(WIPO)、並びにASEAN諸国、オーストラリア、及びニュージーランドの知的財産当局の共催により、2012年11月5～6日までバンコクのAetasホテルにおいてセミナー「The Consultation Seminar on Accession to the Madrid Protocol」が行われた。このセミナーはマドプロによる商標の国際登録に関する知識理解を構築し情報を広めることを目的として行われた。

(2012年11月12日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでセミナー「Access to ASEAN IP Market: Philippines」が開催～

2012年11月7日バンコクのAetasホテルにおいてセミナー「Access to ASEAN IP Market: Philippines」が開催され、グラニー イッサディサイ知的財産局副局長が開会の式辞を述べた。このセミナーは2015年にASEAN経済共同体に参加する準備として、事業主、知的財産所有者及び知的財産登録代理人を対象に、フィリピンにおける商標登録に関する知識理解を広めることを目的として行われた。

(2012年11月12日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ-EU自由貿易協定協議においてTripsプラスの条項を認めないようNesacが政府に要請～

The National Economic and Social Advisory Council (Nesac)は政府に対しタイ-EU自由貿易協定協議においてTripsプラスの条項を認めないよう強く求めた。Nesacの要求は活動家、患者、消費者ネット

ワークによる Trips プラスを監視するようにとの要請を受けて行われた。彼らの反対する Trips プラスによりタイの人々は生命を救う医薬品を手頃な価格で入手することができなくなるかもしれない。Trips プラスとは WTO の Trips 協定を超えた厳しい追加条項のことで、タイ-EU FTA の条文にも含まれてきた。この中には、データ保護、医薬品特許の保護期間延長及び IP 保護エンフォースメントの厳格化が含まれている。
(2012 年 11 月 12 日、バンコクポスト)

～タイ政府が国有の研究開発の民間企業による商業化を支援する研究開発法を改正準備～
タイ政府は国が所有する研究開発の民間企業による商業化を支援すべく研究開発法を改正する準備を進めている。首相府大臣の Niwatthamrong Bunsongphaisan はこの計画はイノベーションを促進し、農業、工業及びサービスに付加価値を付けるのに役立つだろうと話す。行政規則により国立教育機関の職員や国の研究員は民間企業と共同研究開発を行うのを禁止されていた。一方で国の研究開発を商業化することが認められた民間企業は、全てのプロセスを政府に公開しなければならなかった。これらの条件によりいくつかの一流教育機関は自校の研究開発会社を設立しこの規則の抜け道を探ることになっていた。商務省の特許登録手続きもその遅さで悪名高い。この規則の改正は来年中に行われる予定である。
(2012 年 11 月 13 日、バンコクポスト)

～タイの Betagro グループが Thailand Research Fund (TRF) とアカデミックパートナーシップの協定を結んだ～
食糧農業産業においてより多くの研究開発を生み出すことをめざし、Betagro グループでは、Thailand Research Fund (TRF) とアカデミックパートナーシップの協定を結んだ。この協定の下 Betagro は博士課程の学生に 2,600 万バーツの資金提供を行う予定で、年間 5 人に奨学金が与えられ、期間は 2013 年から 5 年間となる。この基金には学生一人当たり 20 万バーツの論文資金も含まれている。奨学金の受給資格があるのは、食品品質、食糧消費、及び環境管理に関する研究である。Betagro グループは動物の飼料から食品までの事業で昨年売上高 600 億バーツを上げ、事業拡大と研究開発の予算として年間 40 億バーツを確保している。
(2012 年 11 月 13 日、バンコクポスト)

～タイが TPP 交渉参加へ～
タイは米国が主導する自由貿易協定の交渉に加わることに合意した。タイの TPP への参加は、行き過ぎた貿易自由化につながるのではないかという活動家の懸念がある中、米国オバマ大統領の訪タイのハイライトとなる。TPP は米国及びオーストラリア、カナダ、ベトナム、メキシコ及び他の 6 か国のアジア太平洋諸国の間で話し合われている地域 FTA 計画である。この協定はほとんどすべての商品とサービスの取引を自由化することを目的としており、現行の WTO の規定を超えた制約が含まれている。
(2012 年 11 月 13 日、バンコクポスト)

～インドでロシュ社の C 型肝炎に関する特許が無効～

インド知的財産上訴委員会 (IPAB) は ロシュ社の C 型肝炎治療薬である「ペガシス」特許を無効にすることで、医薬品へより良くアクセスすることを保証するという患者に有利な注目すべき判決を可決した。2012 年 11 月 2 日の判決は、市場においてより安いジェネリック医薬品の導入に役立ちそうである。

ロシュ社は 1997 年に「ペグインターフェロン α -2a」という薬品の特許を出願した。TRIPS 協定への準拠に備える新しい特許制度の下で、ロシュ社は 2006 年に「ペガシス」という史上初の製品特許 (特許番号: 198952) をインドで取得した。特許権者は取引名「ペガシス」としてインドにて薬品を売り出した。

ペガシスによる半年間の治療は大体 43 万 6 千ルピーかかり、割引価格は大体 31 万 4 千ルピーかかるが、C 型肝炎患者の多くには負担することが出来ない高すぎる治療費として、通常はこのほかに 4 万 7 千ルピーかけて「Ribavarin」と組み合わせて使用するが、もし治療しなければ肝硬変、肝不全、肝臓癌につながる。

この特許は特許法 25 条(2)に基づき、特許権付与後異議申し立てを通して、Wockhardt 会社と非政府組織 (NGO) である Sankalp Rehabilitation Trust によって異議申し立てされた。この特許は抗ウイルス剤や増殖抑制作用を持つと特定された体内で生成される自然発生的なたんぱく質であるインターフェロンの化学的改良になると言われた。これらの異議は却下され、この訴えは Sankalp Rehabilitation Trust によって IPAB に提訴された。

Sankalp は、この分野で商売敵でも研究者ではなかったので、ロシュ社の特許に挑戦できないと、ロシュ社は挑戦した。薬へのアクセスに関するこの特許の影響を懸念して、Sankalp は特に C 型肝炎を起こす危険性のある薬の使用者達のコミュニティを代表したと主張した

上訴委員会は発明性を実証しなかったという理由で現状では特許に値しなかったという判決を下した。上訴委員会は、公共の利益は知的財産法において永久的であり続けるとも述べた。

(2012 年 11 月 8 日、インドの法律事務所)

～日本人投資家は中国よりも ASEAN を選択～

北京発-

2 年後、東急不動産が設計した町がベトナムのホーチミン北に位置する Bihn Duong で姿を現す予定である。タイでは、吉野家のような多くの日本外食チェーンが去年あたりから増加した。シンガポールでは紀伊国屋が 4 店舗目となる本屋をオープンしている。

日本は過去 2 年間で中国より東南アジアに多く投資をした。これは、東シナ海の領土問題での日中関係

がつまづいている限り、継続するように見える。昨年、マレーシア・インドネシア・タイ・フィリピンにおける日本の投資額は、初めて中国での投資額を超えて、130 億 US ドル(160 億シンガポールドル)に達した。今年の第二四半期では、ASEAN 諸国において日本は中国にわたった投資額 3000 億円を上回り 3800 億円(58 億シンガポールドル)を投資した。

「多くの日本企業は賃金の大幅増加に対処することが出来なかった。」と、東京の日本アセアンセンターにて投資マネージャーのフジカワナオコ氏は中国に関して語った。中産階級の急増が ASEAN を「今日、世界で最も魅力的な市場のひとつ」にした。と、彼女は付け加えた。

オブザーバーはこの動きは、他の新興経済に賭けることでリスク拡散を見込む日本の「中国プラスワン」戦略を反映するものと語った。日本人投資家達の中には、関税が低額か無税で、中国への ASEAN 製製品を輸出することを認可している中国アセアン自由貿易地域から利益を得るために ASEAN に製造業を移転している者もいる。

全般的に見ると、昨年の日本での3月11日大震災とエネルギー生産の低下の後に日本からの投資の大量流出があった。円高に加えて、昨年の日本の対外直接投資は 1157 億 US ドルとなり、2010 年と比較すると二倍になった。

日本貿易振興会(JETRO)によれば、昨年、米国は 147 億 US ドルの最大の日本投資を受けた。

多くの ASEAN 諸国も同様に多くのパイを得ようと積極的に日本の投資家に懇願している。

「インドネシアやタイにおいて多くの新しいプラントが建設された一方で、フィリピンは優遇税制を提案している。」とムーディーズアナリティクスのエコノミスト Alastair Cha 氏は語った。

日本は尖閣と呼ぶが、中国は Diaoyu と呼ぶが、諸島問題後、中国で売り上げが下落している日本の自動車メーカーはインドネシアやタイといった国々での拡大に力を入れている。例えばスズキ自動車は、今年タイで年間 5 万台製造可能な規模の最初の工場を開設した。

日経ビジネスデイリーレポートが、中国での大量生産削減後に今年の生産目標 1000 万台を下げていた日本最大の自動車メーカーであるトヨタ自動車は、昨年と今年、インドネシアで大規模投資を行った。

競合会社だけでなく、供給業者もまたこれらにすぐに続いた。

工場ばかりではない。日本のデパートや料理店もまた焦点を中国から ASEAN 諸国にシフトチェンジしている。高島屋は、2016 年迄に ASEAN 諸国に対し、対中国の投資額の 2 倍に上る最大 350 億円の投資をすることを計画している。日経によると、コンビニエンスストアのファミリーマートは、中国での拡張を減速させてインドネシアにて 5 年間で 500 店舗開店を目標とする。

先月の中国における最悪な対日抗議運動の間に閉店した多くの日本料理店は ASEAN 諸国に更に焦点を合わせようとしている。「タイやその他の東南アジア諸国では人々が親日なので、ビジネスがしやすい」と日本料理店のスポークスマンが読売新聞社に語った。日中間の緊張がすぐに終息するようには見え

ないため、日本の企業活動は ASEAN を優先し続けるかもしれない。

例えば、日本アセアンセンターでは、ASEAN 諸国にてしきりにビジネスを切望する日本企業から最近多くの問合せを受けている、とフジカワ氏は語った。「中国との最近の情勢は、日本企業により関心を持たせている」と、彼女は付け加えた。(2012 年 10 月 24 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～インドの無料医薬プロジェクトはプラセボ試験か？～

懐疑的な人たちが主張するには、大衆を支援する政策は、単に票を獲得するポピュリストの術策である。

ムンバイ発—インドでは保健活動家や医薬品部門アナリストは、すべての人々に無料で薬を配布する野心的な政府提案は政治的術策と呼ばれながら、浮上するかどうか疑念を表明している。

毎年、約 120 億ドル(153 億シンガポールドル)相当の医薬品は、インドで購入され、その約 85 パーセントが消費者によって支払われ、残りは政府病院を介して薬を無料で与えられている。

政府の計画委員会による報告書によると、健康への支出額はインドの人口12億人の約 3 パーセントすなわち 3900 万人が、毎年貧困層に加わっている。

シン首相に裏打ちされた野心的な政府の計画では、公共医療施設を介して無料で薬を分配することによって、この状況に対処したいと考えている。

人口のわずか 22%が公的医療制度によってカバーされているが、無料の医薬品の配布が行われた場合、その割合は 50%を少し超えるまで上昇すると予想される。

2017 年までの 5 年間に、この野心的な計画は、290 億ルピー(66 億シンガポールドル)の経費がかかり、その四分之三の費用は中央政府が負担し、残りを地方政府が負担する。

プロジェクトを開始するため、計画委員会は来年 3 月 31 日まで、年間 10 億ルピーを提供してきた。ジェネリック医薬品のみがこの計画で用いられ、全国 160,000 ヘルス出先機関、23000 プライマリーヘルスセンター、5000 地域ヘルスセンター、640 地区病院のネットワークを介して実行される予定である。

これは、より高価なブランド薬を販売するグラクソ・スミスクライン、バイエル、メルク、ファイザーなどの外資系企業への打撃となり、シプラ、グレンマーク、ドクターレディと NATCO ファーマのようなジェネリック医薬品を販売するインド企業にとっては朗報かもしれない。とアナリストは言う。

しかし、多くはないが、このスキームが離陸するだろうと確信している。

健康活動家グループ Jan Swasthya Abhiyan の Chinmay Mishra 氏は当初の予想はこの計画が 10 月から取り掛かるだろうと言ったが、それは今では考えにくい。

「我々はこの計画がどのように動くか、無料の薬を配る基準についての情報は無い。薬を配布するインフラがまだ配置されていない。」

彼は加えて、まだ誰も言ってないが 7 年経過している国家農村保健ミッション(National Rural Health Mission, NRHM)は医薬品を販売しており、「薬が無料で配布される場合、NRHM は、廃止されるだろう。両方とも同時に実行することはできないからだ。」

外国の株式ブローカーの製薬アナリストは全インドの無料医薬品計画は、2014 年総選挙で票を獲得するために与党の「ポピュリストの術策以上のものである」と言っている。

彼はいくつかの州で、この計画を持ち出すことを想定する。「おそらく彼らは、ビハール州のような政治的に重要な州を選択し、選挙までこれについて大騒ぎし、その後、全く話さなくなる。」

匿名アナリストは、以下のことを指摘した。

インドの広大な大きさを考えると、全国でそのような計画を実施することは物流の面で悪夢となるだろう。「この計画は、過去 6 ヶ月かそこらで、話されているが、何も地に着いて実施されているように思われない。」と彼は言う。

それが本格実施されていることは無さそうだが、彼によれば、それは証券会社のエンジェルブローキングで製薬アナリストにとっては悪いニュースになるとなるだろう。「今の時点で、政府は医薬品の主要な買い手ではない。

しかし、もし彼らが大々的に購入を行うならば、それは会社の利益に影響を与える可能性がある。」と彼女は言っている。しかし、彼女は加えて、それは政府が計画を進めて行くことを疑っている、「たとえ緊縮財政赤字の状況の場合でも」と言った。

ダラ・パテル氏は、インドの医薬品 700 社の国内製薬企業を代表するインド製薬業会の事務局長であり、彼は国内の製薬会社が利益を得ることができると言う。「総売上は上がるだろう。最初は利益を上げることにある程度混乱があるでしょうが、結局それは業界にとって良いだろう。」と言った。

(2012 年 7 月 6 日、シンガポールストレイトタイムズ)